



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社電算システム

コード番号 3630 URL <http://www.densan-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田中 靖哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 浅野 有一

TEL 058-279-3456

四半期報告書提出予定日 平成26年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	7,045	22.0	532	86.8	535	89.5	304	95.0
25年12月期第1四半期	5,775	3.7	284	96.1	282	84.8	156	89.9

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 302百万円 (48.8%) 25年12月期第1四半期 203百万円 (99.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	31.47	31.30
25年12月期第1四半期	17.39	17.19

(注)平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年12月期第1四半期	28,162		7,304	25.5	25.5	741.97		
25年12月期	26,396		7,072	26.4	26.4	723.51		

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 7,193百万円 25年12月期 6,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	20.00	—	10.00	—
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。なお、株式分割を考慮した場合の平成25年12月期の第2四半期末の1株当たり配当金は10円00銭、年間合計で20円00銭となります。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,045	7.6	475	△9.9	480	△7.6	281	△4.9	29.16
通期	27,000	9.9	1,120	10.2	1,120	9.6	667	12.4	69.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期1Q	9,950,500 株	25年12月期	9,904,100 株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	254,854 株	25年12月期	254,854 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期1Q	9,684,590 株	25年12月期1Q	8,986,826 株

(注)平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。期中平均株式数(四半期累計)につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策を背景に、企業業績の改善から雇用拡大へと繋がり、また、消費税増税前の駆け込み需要も強く、個人消費、企業業績ともに回復基調で推移いたしました。

このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念の下、当期をさらなる業容の拡大と成長を志向し行動を起こす年とし、経営計画の達成を目指してまいりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

(情報サービス事業)

SI・ソフト開発においては、オートオークション業向けシステム、製造業向け情報管理システム、金融機関向けシステム開発などの大型案件の検収があったことや、Windows XPのサポート終了に伴う駆け込み需要を背景にシステム機器の受注が好調であったことから、売上が大きく伸びました。商品販売においては、歯科医向けソフトウェア（デンタルクイーン）の販売が消費税増税前の駆け込み需要などにより、大きく伸びました。情報処理サービスにおいては、請求書作成代行などのアウトソーシング業務、郵便局関連及び大手小売店向けのギフト処理サービスなどの売上が順調に推移いたしました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は41億2百万円（前年同期比39.5%増）、営業利益は4億32百万円（前年同期比127.6%増）となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、新規取引先の獲得が順調に推移するとともに、通信販売業やネットショップ、地方自治体向け公金収納などの既存取引先における収納件数が増加いたしました。また、スーパーマーケットや小規模コンビニエンスストア向けの収納窓口サービスの導入店舗数も順調に増加いたしました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は29億43百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は1億2百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は70億45百万円（前年同期比22.0%増）、利益においては、営業利益は5億32百万円（前年同期比86.8%増）、経常利益は5億35百万円（前年同期比89.5%増）、四半期純利益は3億4百万円（前年同期比95.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して17億65百万円増加し、281億62百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億66百万円減少したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入金タイミングの影響を受けて金銭の信託が11億77百万円、受取手形及び売掛金が5億55百万円、投資有価証券が1億54百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して15億33百万円増加し、208億57百万円となりました。これは主に、その他流動負債が1億11百万円減少したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入金タイミングの影響を受けて収納代行預り金が13億3百万円、賞与引当金が2億20百万円、買掛金が1億12百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して2億32百万円増加し、73億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億8百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、4月以降、Windows XPのサポート終了の駆け込み需要と、消費税増税前の駆け込み需要による売上増加の反動が一部予想されるなど、先行きに不透明感が残るため、第1四半期末時点におきましては、平成26年1月30日の決算短信で公表しました連結業績予想から変更しておりません。第2四半期（累計）及び通期の業績に関して修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,106,406	3,939,469
金銭の信託	14,120,606	15,298,266
受取手形及び売掛金	3,833,807	4,388,865
有価証券	49,924	49,949
商品	31,961	28,348
仕掛品	330,762	289,141
前払費用	105,057	144,844
繰延税金資産	61,474	99,646
その他	7,575	6,775
貸倒引当金	△372	△412
流動資産合計	22,647,204	24,244,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,342,413	1,326,702
土地	661,030	661,030
その他(純額)	623,261	682,363
有形固定資産合計	2,626,704	2,670,097
無形固定資産		
ソフトウェア	292,975	266,771
ソフトウェア仮勘定	1,721	2,445
その他	33,479	29,888
無形固定資産合計	328,176	299,105
投資その他の資産		
投資有価証券	470,824	625,296
繰延税金資産	5,934	6,074
差入保証金	286,942	287,400
その他	31,161	29,878
貸倒引当金	△233	△239
投資その他の資産合計	794,629	948,409
固定資産合計	3,749,510	3,917,612
資産合計	26,396,714	28,162,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,817,914	1,930,016
短期借入金	20,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	250,392	250,392
未払法人税等	235,975	249,023
収納代行預り金	15,583,265	16,886,797
賞与引当金	3,000	223,951
役員賞与引当金	—	7,657
株主優待引当金	35,850	35,850
その他	820,649	708,853
流動負債合計	18,767,046	20,362,542
固定負債		
長期借入金	187,010	124,412
繰延税金負債	10,495	5,266
退職給付引当金	31,855	32,620
役員退職慰労引当金	190,668	189,739
資産除去債務	10,262	10,297
その他	126,760	132,760
固定負債合計	557,052	495,096
負債合計	19,324,098	20,857,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,937	1,203,347
資本剰余金	889,793	903,203
利益剰余金	4,883,301	5,091,609
自己株式	△84,347	△84,347
株主資本合計	6,878,685	7,113,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,647	80,101
その他の包括利益累計額合計	102,647	80,101
少数株主持分	91,283	110,954
純資産合計	7,072,616	7,304,869
負債純資産合計	26,396,714	28,162,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	5,775,452	7,045,606
売上原価	4,720,324	5,716,112
売上総利益	1,055,127	1,329,494
販売費及び一般管理費	770,251	797,272
営業利益	284,875	532,221
営業外収益		
受取利息	668	635
受取手数料	795	745
為替差益	—	1,629
助成金収入	—	600
未払配当金除斥益	459	376
その他	330	536
営業外収益合計	2,253	4,523
営業外費用		
支払利息	201	882
持分法による投資損失	1,379	157
為替差損	2,877	—
営業外費用合計	4,458	1,039
経常利益	282,671	535,704
税金等調整前四半期純利益	282,671	535,704
法人税、住民税及び事業税	148,703	241,906
法人税等調整額	△34,494	△31,574
法人税等合計	114,209	210,331
少数株主損益調整前四半期純利益	168,461	325,372
少数株主利益	12,184	20,571
四半期純利益	156,277	304,801

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168,461	325,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,105	△22,545
その他の包括利益合計	35,105	△22,545
四半期包括利益	203,566	302,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,382	282,255
少数株主に係る四半期包括利益	12,184	20,571

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サ ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,940,653	2,834,799	5,775,452	—	5,775,452
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,057	—	5,057	△5,057	—
計	2,945,710	2,834,799	5,780,509	△5,057	5,775,452
セグメント利益	190,153	93,457	283,610	1,264	284,875

(注) 1. セグメント利益の調整額1,264千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サ ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,102,453	2,943,153	7,045,606	—	7,045,606
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,429	—	5,429	△5,429	—
計	4,107,882	2,943,153	7,051,035	△5,429	7,045,606
セグメント利益	432,725	102,235	534,960	△2,739	532,221

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,739千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。